

持続可能な社会はまず省インフラから

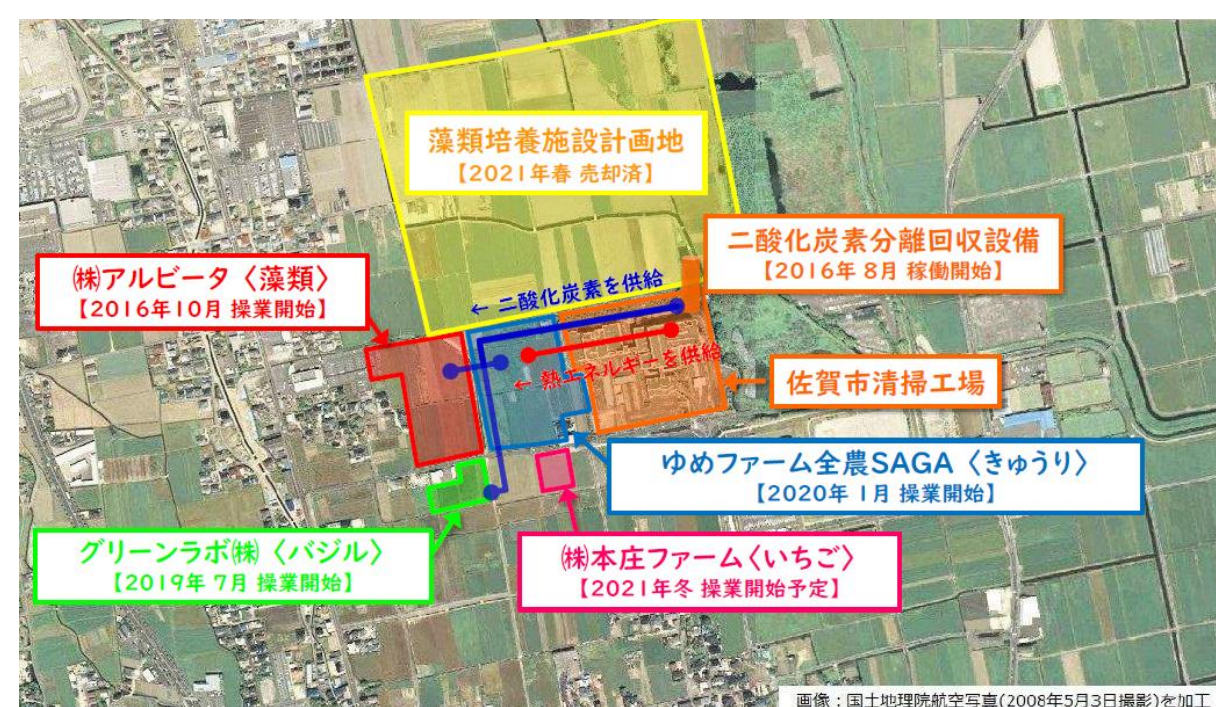
- 脱炭素社会へ向けて、まずインフラを徹底的に集約化した“省インフラ社会”を構築することが望まれてる。
- 佐賀市は市町村合併により複数のごみ焼却施設を所有することになった。この施設を統合し、資源やエネルギーを活用することで“脱炭素・資源循環のまちづくり”を実現しました。

資源循環技術が住民感情の変革を後押し



Nimby(Not in my backyard)

何もなかったごみ焼却施設周辺に次々と産業が集積



YIMBY(Yes in my backyard)

佐賀市の優れた資源循環事例



① 複数のごみ焼却施設を集約し維持管理費の削減と省エネを実現



電力供給
熱利用
焼却灰利用

CO2利用



② 施設の排ガスの一部からCO2を分離回収し、藻類培養や農作物の育成に活用する取組を実現して地域に歓迎されるごみ焼却施設へ

市は仲人～佐賀市における企業間のバイオマス融通。市民を巻き込んだプロジェクトも。

地域の廃棄物の課題



- ・ 企業同士ではなかなか進まない連携も、市が仲人なら企業は安心して進めることができる。
- ・ 市が仲人となれば、市民を巻き込んだ環境好循環プロジェクトもうまく回る。

(地域のコミュニケーションマネージャーとしての自治体の重要性)

これまでの社会をサーキュラーバイオエコノミーへ

